高市一強政権の出現が意味するもの
構造的不正義を糺す対抗政治に向かって

大阪労働学校・アソシエ　学長　斉藤日出治

衆院選が示した民主主義の変質

社会から希望が失われていく。それだけではない、人びとが多様なかたちで社会を創造する自由への道を封じ込め、虚偽の希望を差し出して人びとを破局へと誘導する政治が始動する。そんな時代の到来を告知したのが今回の衆院選であった。

議会制民主主義の本義は、なによりも国会で政策を熟議することにある。自身が「解散などしている暇はない」と言っていた高市首相が高支持率を支えに「今なら勝てる」と、国会の熟議を放棄して、選挙で議席を増やして政権を安定化するというなりふりかまわぬ権力強化への道を選んで、衆院選が首相の判断で強行された。選挙では政策の議論ではなく、「わたしが首相でよいかどうか国民のみなさまに決めていただく」というサナエの推し活選挙が行なわれた。高市早苗個人をイメージアップした自民党のSNS動画の再生回数が異常に跳ね上がり、攻撃される自分をまるで被害者のように仕立て上げ、NHKの日曜討論会を手の傷害を理由に放棄して、旧統一教会と自民党との深いつながりや裏金問題の追及をかわして、つまるところ、人気投票のような選挙が行なわれた。結果は、自民党が316議席を獲得し、大勝利を収めた。連立を模索して政権をかろうじて維持していた弱小政権政党が、戦後史上例を見ない強力政党へと一変したのである。

当選確実となった候補者の名前に花をつける高市首相（2月8日）

市民が政党を媒介にして国政にかかわるという議会制民主主義は、国民一人ひとりと首相を直接つなぐこのような回路の形成によって変質し、首相個人に国民が全権を委任するというお墨付きをあたえた。民主主義政治が寡頭政治へと反転するこの動きは、米国のトランプ政権を継承するものである。

高市内閣が描く危機管理型国家

高市内閣は、選挙で抽象的に掲げていたスローガン「強い経済」「わが国の防衛」「新しい憲法」を政治課題に落とし込む取り組みに向けてさっそく動き出した。

高市内閣の政策において、「経済」と「安全保障」（「国防」）と「改憲」は有機的に結びついている。それは、高市内閣の成長戦略が経済次元を超えた国家の強力な社会介入を求めるからである。アベノミクスが金融緩和と財政出動によって成長を刺激して民主導の成長をめざしたのに対して、高市内閣が唱導する「危機管理投資」は、食料・エネルギー・防衛をはじめとする諸分野を安全保障体制の整備によって経済成長に向けて総動員しようとする。つまり、国土強靱化、国防の強化という名目で、セキュリティ、情報、教育、科学研究、食料、エネルギー、防衛の諸領域を戦時体制に向けて再編し、その体制づくりによって投資の回路づくり（「安全保障と成長の好循環」）をめざそうとするものだからである。

政府が民主導の成長に向けて投資環境・競争環境を整備するといった新自由主義的な経済介入の次元を超えて、科学技術、情報ネットワークの組織化からジェンダー、家族制度、天皇制にいたる社会組織のトータルな再編によって成長を追求しようとするのが、「危機管理投資」にほかならない。

このような「危機管理投資」によって資本蓄積を推進する国の代表例がイスラエルである。イスラエルはパレスチナのガザ地区との間に長大なセキュリティ壁と呼ばれる防御壁を築き、パレスチナ人に対する憎悪の感情を掻き立て、ハマスの攻撃に対するイスラエルはセキュリティ関連産業を軸とするハイテク経済の構築によって、つまり「危機管理投資」によって経済成長を追求してきた。

総動員型ポピュリズムの始動

高市内閣の「責任ある積極財政」はこのような経済成長に向けて、有権者の圧倒的な支持を駆動力として動き出した。この国はすでに「台湾有事」を口実に中国の脅威を煽り、自衛隊の南西移動を進め、ミサイル基地建設、ミサイル弾薬庫の建設に着手している。中国大陸にまで射程に入れたミサイルの整備が着々と進められている。

このような「危機管理投資」を推進するためには、憲法9条への自衛隊の明記や緊急事態条項の設置によって、軍事費の際限なき膨張、非核三原則の見直し、武器輸出の推進を可能にする改憲と法整備が不可欠になる。軍隊をもった「普通の国」になることが経済成長を可能にする条件なのだ。

さらに、排外主義の社会感情を煽りつつ外国人に対する取り締まりを強化して、内向き日本の社会秩序を打ち固めることが草の根ポピュリズムに依拠した動員体制づくりにとっても不可欠となる。また、男系男子継承に向けた皇室典範の改定、夫婦別姓の合法化に対抗するかたちでの旧姓の通称使用法制化によって、天皇制による国民的統合の強化と家族制度にもとづく社会秩序の整備が戦時体制主導型の成長体制を支える制度改革として重要な意味をもつ。

「強い経済」と「国土強靱化」、安全保障と改憲は、「危機管理投資」に向けて社会を総動員する政治のたがいに深く連携した課題であり、高市一強政権の成立は、そのような政治を国民の総意のもとに強力に推進するゴーサインをあたえた。SNSによってオールドメディアを封じこめたことも、権力者からすると総選挙の大いなる成果であった。こうして、草の根の総動員体制のもとで、高市内閣はハーメルンの笛吹きのごとくに虚偽の希望に誘われた破局への道を歩み始めた。

格差を拡大する積極財政

だがすぐに気づくように、この政治は「強い経済」が成り立つための条件を視野の外に置いている。わたしたちが直面している深刻な課題―貧困、格差、介護・医療などのケア体制の弱体化、環境危機などを改善し、経済を持続可能なかたちにするための政治がここにはまったく欠落しているからである。家族関係、友人関係などの親密な生活圏が衰弱し、高齢者や障碍者の介護が細り、少子化が進み、労働力人口が急減し、ウィルス感染に対応する公衆衛生の体制が整わず、気候変動や異常気象や大規模災害の脅威が増している。このような深刻な社会生態学的な危機に向き合うことなく、その逆にこの危機を放置しさらに深化する、つまりわたしたちの生存の基盤を深く掘り崩しながら成長を追求するカニバリズム型成長の本性がここにあらわとなる。

危機管理投資は、その投資を担う巨大企業と金融資産を保有して株式市場で不労所得をため込む富裕層の利益をもたらすだけである、この国の個人の金融資産総額は2200兆円を超え、企業の内部留保は550兆円を超えている。「積極財政」がもたらす円安・株高が歓迎されるのはこれらの企業と富裕層に利益をもたらすからであり、それは資産と所得のさらなる格差の拡大につながる。

連帯と持続可能性を軸とする政治へ

わたしたちが求める政治は、自己目的化された経済成長でも、国土の防衛でもない。生活が成り立たない低賃金、貧困と格差、高齢者の医療とケア、感染症に備える公衆衛生の整備、異常気象や大規模災害や大気汚染などの環境危機といった個人の自己責任に還元することのできない構造的不正義こそが政治の主題とならねばならない。そのためには、主権者であるわたしたち自身がこの構造的不正義を生み出している市場と国家の仕組みを解体して、その責任を担うつながりを創造していかなければならない。主権者が政府と企業におねだりする政治ではなく、政府と企業が追求する経済成長と政治がわたしたちの生活と生命を成り立たせている社会生態学的な基盤を掘り崩すようにして構造的不正義を増幅している事態に向き合い、そのような構造的不正義をのりこえるわたしたちの連帯の責任を果たす政治へと向かわなければならない。

外国人に対する憎悪の感情を掻き立て、異質な他者との豊かなつながりを敵の関係に変換する排外主義の社会感情は、この連帯の政治を阻む。原子力発電の再稼働は、原子力村の利害関係者を利する一方で、破局的な事故のリスクを未来の子孫もふくめて多くのひとびとにもたらし、その被害を放置する。

わたしたちの命と暮らしの持続可能性を保証する社会生態学的過程における連帯の責任を追求する政治に取り組むときが来ている。傷つきやすいいのちを生きるひとびとがたがいにつながる協同組合、コミュニティ、労働組合、市民結社といったコモンズを育てながら、国家の強靱化ではなく、わたしたちの連帯の責任の強靱化を探求する政治に向けて再出発するときなのだ。